

I 利用のまえに

1 調査の概要

(1) 調査の目的

全国の製造業に属する事業所の従業者数、製造品出荷額等を調査し、工業の実態を明らかにするとともに、工業に関する基礎的資料を得ることを目的とする。

(2) 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計として、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施している。

(3) 調査の期日

令和2年6月1日現在で実施した。

(4) 調査の範囲

この調査の対象は、日本標準産業分類（平成25年10月30日総務省告示第405号）大分類E一製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）である。

(5) 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者の自計申告により行っている。

2 用語の定義

(1) 事業所

令和2年6月1日現在で、一般に工場、製作所、製造所あるいは加工所などといわれるような、主として製造卸売又は加工を行っている事業所をいう。

(2) 従業者数

令和2年6月1日現在による常用労働者数、個人事業主及び家族従業者数の合計をいう。

(3) 現金給与総額

平成31年1月～令和元年12月の1年間の常用労働者に対する基本給、諸手当及び特別に支払われた給与の額とその他の給与額の総額をいう。

(4) 原材料使用額等

平成31年1月～令和元年12月の1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の総額をいう。

(5) 製造品出荷額等

平成31年1月～令和元年12月の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額の総額をいう。

(6) 製造品在庫額、半製品・仕掛品の価額及び原材料・燃料在庫額

平成31年1月～令和元年12月の年初・年末において事業所が所有する製造品等の在庫額をい

う。

(7) 有形固定資産に属する資産

平成31年1月～令和元年12月の1年間における有形の財産（建物、構築物、機械装置、各種運搬具、土地等）の年初現在高、取得額、除却額及び減価償却額をいう。

3 集計項目の算式

(1) 生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品・仕掛品年末在庫額－半製品・仕掛品年初在庫額）

(2) 付加価値額＝生産額－原材料使用額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－減価償却額

(3) 付加価値率＝
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）}} \times 100$$

(4) 粗付加価値額＝製造品出荷額等－原材料使用額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）

(5) 有形固定資産投資総額＝資産の取得額＋建設仮勘定の増減額

(6) 1事業所当りの製造品出荷額等＝
$$\frac{\text{製造品出荷額等－内国消費税額}}{\text{事業所数}}$$

(7) 従業者1人当りの製造品出荷額等＝
$$\frac{\text{製造品出荷額等－内国消費税額}}{\text{従業者数}}$$

4 統計表等に用いた記号の用法

(1) [－] ……該当数字のないもの。

[0] ……単位に満たないもの。

[△] ……負数であることを示す。統計数値の前に付す。

[…] ……不詳

[x] ……該当する事務所数が1又は2である場合。

なお、事業所数が3以上であっても、その数値から秘匿した数値が判明する箇所は[x]で示した。

(2) 単位未満及び百分率等は四捨五入で計算してある。

5 産業分類の表示

(1) 工業統計調査用産業分類の中分類名を略したものをを用いた。

工業統計調査用産業分類中分類別略称表

番号	略 称	産業分類中分類
09	食 料 品	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料製造業
11	織 維 工 業	繊維工業
12	木 材 ・ 木 製 品	木材・木製品製造業（家具を除く）
13	家 具 ・ 装 備 品	家具・装備品製造業
14	パ ル プ ・ 紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	印 刷	印刷・同関連業
⑩	化 学 工 業	化学工業
⑪	石 油 ・ 石 炭	石油製品・石炭製品製造業
18	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	プラスチック製品製造業
19	ゴ ム 製 品	ゴム製品製造業
20	な め し 革 ・ 同 製 品	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	窯 業 ・ 土 石	窯業・土石製品製造業
⑫	鉄 鋼	鉄鋼業
⑬	非 鉄 金 属	非鉄金属製造業
⑭	金 属 製 品	金属製品製造業
⑮	は ん 用 機 械	はん用機械器具製造業
⑯	生 産 用 機 械	生産用機械器具製造業
⑰	業 務 用 機 械	業務用機械器具製造業
⑱	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	電子部品・デバイス・電子回路製造業
⑲	電 気 機 械	電気機械器具製造業
⑳	情 報 通 信 機 械	情報通信機械器具製造業
㉑	輸 送 機 械	輸送用機械器具製造業
32	そ の 他 の 製 造 業	その他の製造業

(2) 産業分類細分類の名称

産業分類細分類の名称については、原則として日本標準産業分類の細分類名末尾の「業」、「製造業」を略したものをを用いた。

(3) 重化学工業と軽工業

重化学工業と軽工業の区分については、中分類番号を○で囲んだものを重化学工業とし、それ以外を軽工業とした。

6 利用上の注意

- (1) この結果表の令和元年の数值は、静岡県知事直轄組織デジタル戦略局統計調査課の公表した「令和元年（2019）静岡県の工業 2020年工業統計調査報告書」に基づき、本市において編集した。
- (2) この調査は、従業者3人以下の事業所を調査の対象から除外する、いわゆる裾切調査で実施されており、2020年工業統計調査は、裾切調査で実施された。
- (3) 構成比は、端数を四捨五入しているため、積み上げが100%にならない場合がある。
- (4) 平成19年以前の静岡市の数值は旧蒲原町（平成18年3月31日合併）、旧由比町（平成20年11月1日合併）を加算したものである。
- (5) 平成23年、平成27年の数值は、「平成24年経済センサスー活動調査」、「平成28年経済セ

ンサスー活動調査」の調査結果のうち、製造事業所（管理、補助的経済活動のみを行う事業所を除く。）で、製造品目別に出荷額が得られた事業所のみを集計している。厳密には工業統計調査の数値とは連結しない部分があるため、数値の解釈に当たっては留意が必要である。